



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 **株式会社 ア マ ダ**

コード番号 6113

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 満夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 山下 賀弘 TEL (0463)96-1111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証・大証各第一部

URL <http://www.amada.co.jp>

(百万円未満切捨)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	284,218	8.4	44,939	15.0	47,705	7.2	28,337	3.0
19 年 3 月期	262,239	18.2	39,088	38.0	44,491	33.8	27,506	23.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	72.82	72.80	6.8	8.8	15.8
19 年 3 月期	70.20	70.13	6.8	8.4	14.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 218 百万円 19 年 3 月期 421 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	543,535	425,588	77.7	1,086.71
19 年 3 月期	545,473	418,969	76.0	1,056.59

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 422,362 百万円 19 年 3 月期 414,323 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	26,322	△17,168	△18,143	86,823
19 年 3 月期	20,975	△15,963	△6,946	95,532

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
20 年 3 月期	円 銭 11.00	円 銭 11.00	円 銭 22.00	百万円 8,550	% 30.2	% 2.1
19 年 3 月期	円 銭 9.00	円 銭 11.00	円 銭 20.00	百万円 7,840	% 28.5	% 1.9
21 年 3 月期 (予想)	円 銭 11.00	円 銭 11.00	円 銭 22.00		% 29.5	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	140,000	1.0	21,000	△5.2	23,000	△10.5	13,500	△6.9	34.73
通 期	290,000	2.0	45,000	0.1	49,000	2.7	29,000	2.3	74.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、14～15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を御覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 403,081,117株 19年3月期 406,434,117株

② 期末自己株式数 20年3月期 14,417,903株 19年3月期 14,302,101株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	151,814	9.9	17,940	16.2	25,031	5.3	15,817	14.4
19年3月期	138,153	23.4	15,444	54.2	23,772	43.6	13,830	30.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	40.65	40.63
19年3月期	35.30	35.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	413,323	344,834	83.4	887.23
19年3月期	427,656	349,976	81.8	892.50

(参考) 自己資本 20年3月期 344,834百万円 19年3月期 349,976百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	84,000	12.0	8,700	△6.8	15,200	△7.0	12,300	17.5	31.65
通 期	171,000	12.6	18,700	4.2	27,300	9.1	19,200	21.4	49.40

(注) 本決算短信中に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、5～6 ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」を参照して下さい。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどによる緩やかな拡大基調が続いておりますものの、原材料価格の高騰、期末にかけての円高ドル安の進行等、不安要素の拡大もあり、景気は先行き不透明感を強めてまいりました。

海外ではサブプライムローン問題の影響により、米国経済にやや減速傾向が見られましたが、欧州主要国の経済は依然として回復局面にあり、またアジアでも中国、ASEAN等において好況が続いております。

機械業界におきましては、このような一般経済情勢の中で、国内受注は引き続き高い水準ではありますものの一部に足踏み感も現れてまいりました。一方、海外市場では欧州、アジアを中心に順調な伸びを示し、業況は全体として好調を持続してまいりました。

このような状況におきまして、当社グループは、海外事業の拡充並びに商品戦略の選択と集中を主要課題として位置付け、グループ経営資源結集の下、商品力の強化、市場の開拓、供給能力の増強など、成長シナリオに基づいた攻めの経営を推進してまいりました。

また、企業ブランド力の向上と売上増大に寄与すべく、国内外の市場向け展示会に積極的に出展するとともに、理工系大学や研究機関との産学連携イベントの開催、各種モノづくり支援活動への参画等を通じて社会的貢献にも努めてまいりました。

商品部門別では、板金部門におきましては、前期に竣工した富士宮事業所のレーザ新工場において、屋台ブース方式による生産を開始いたしました。また、隣接の新開発センターにおいてフロントローディング開発の運用を本格的に開始し、レーザマシンを中心とした重点商品の早期市場化に努めてまいりました。

同時に、販売・サービス機能の中核である本社伊勢原事業所の常設誘客施設（実証加工センター）をソリューションセンターとしてリニューアルし、富士宮事業所（開発・製造機能）との連携体制の下、金属加工の総合エンジニアリング企業を志向した提案営業をさらに深化させてまいりました。

切削部門におきましては、パルスカッティングバンドソー“PCSAWシリーズ”をフラッグシップとした新技術を武器に需要の創出に努めてまいりました。加えて、地域別最適マシンの投入などによるエマージング市場での販売量の増加とシェアの向上に取り組んでまいりました。

プレス部門におきましては、サーボモーター駆動プレス“SDEシリーズ”に新たに“Wシリーズ”を加え商品ラインアップを充実させるなど、サーボの普及拡大に精力的な取り組みを続けてまいりました。さらに、北米、中国、ASEANを重点地域とした海外ビジネスの強化にも鋭意努めてまいりました。

工作機械部門におきましては、安定した受注量確保のための体制づくりを目指し、国内外の増販に向けたネットワークの強化並びに複合加工機“Aシリーズ”や旋盤“J1パッケージ”等のシステム化された新商品の投入に全力を傾注してまいりました。

地域別では、日本市場におきましては、各事業分野において、板金のレーザ、切削のパルスカッティング、プレスのサーボ、工作機械の複合機といった重点商品を軸に、既納入市場のみならず新規市場への販売攻勢を強めてまいりました。

北米市場では、前期発足の地域統括持株会社を通じて、グループ戦略の共有化と機動的な現地オペレーションの遂行に努めるとともに、昨年5月、シカゴ・ソリューションセンターの建設に着手し、北米事業拡充のキーポイントとなる米国中東部の拠点づくりを進め、シェア向上に懸命な努力を重ねてまいりました。

欧州市場では、現地供給力の向上を図り競争力を増強するため、フランスの製造子会社でのSCM（サプライチェーン・マネジメント）による生産一括管理の実現に向け、取り組みを継続してまいりました。また、引き続き北欧、東欧、ロシア等の新興機械市場での販路拡大に注力し、売上の増大を図ってまいりました。

アジア市場では、中国、ASEAN、インドなどの成長市場において、普及型汎用商品による市場開拓並びに現地で開催されるローカル見本市の有効活用など、精力的な販売活動と市場育成策を展開してまいりました。

以上の結果、当期の連結営業成績につきましては、受注高2,841億円（前期比6.3%増）、売上高2,842億円（同8.4%増）とそれぞれ前期を上回る実績をあげることができました。

部門別売上高の状況に関しましては、下表のとおりであります。金属加工機械、金属工作機械の製造販売事業におきましては、工作機械部門を除き、各部門とも前期を上回る実績となりました。

最主要商品分野であります板金部門につきましては、マシン、ソフト・FA機器、サービス及び消耗品すべての売上が増加し、部門全体としては10.4%の売上増となりました。

また、板金以外の部門におきましては、工作機械部門は2.0%減となりましたが、切削部門10.2%増、プレス部門1.1%増とそれぞれ増加いたしました。

(部門別売上高の状況)

部 門	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
板 金 部 門	1,902	72.6	2,101	73.9	10.4
（マ シ ン）	(1,315)	(50.2)	(1,499)	(52.8)	(14.0)
（ソフト・FA機器）	(87)	(3.3)	(88)	(3.1)	(0.8)
（サ ー ビ ス）	(107)	(4.1)	(115)	(4.0)	(7.7)
（消 耗 品）	(392)	(15.0)	(397)	(14.0)	(1.3)
切 削 部 門	342	13.0	376	13.3	10.2
プ レ ス 部 門	126	4.8	127	4.5	1.1
工 作 機 械 部 門	206	7.9	202	7.1	△ 2.0
不 動 産 賃 貸(注1)	16	0.6	16	0.6	1.4
そ の 他(注2)	28	1.1	17	0.6	△38.5
合 計	2,622	100.0	2,842	100.0	8.4

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

地域別売上高の状況は、次頁の表のとおりであります。国内外別では日本は0.1%の微減でありましたものの、海外では17.5%増と伸長いたしました。

海外の地域別では、北米8.1%増、欧州21.6%増、アジア19.5%増と主要3地域においていずれも増収となりました。この結果、海外売上高比率は、前期の48.3%から52.3%へと上昇し、初めて50%を超えました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
日 本	1,356	51.7	1,354	47.7	△ 0.1
海 外	1,265	48.3	1,487	52.3	17.5
(北 米)	(315)	(12.0)	(341)	(12.0)	(8.1)
(欧 州)	(544)	(20.8)	(662)	(23.3)	(21.6)
(ア ジ ア)	(360)	(13.8)	(431)	(15.2)	(19.5)
(その他の地域)	(44)	(1.7)	(52)	(1.8)	(18.8)
合 計	2,622	100.0	2,842	100.0	8.4

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

損益面におきましては、増収効果、売上総利益率の改善等により、営業利益449億円(前期比15.0%増)、経常利益477億円(同7.2%増)、当期純利益283億円(同3.0%増)といずれも増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、素材価格高騰の長期化、為替や金利の変動、さらに国際的な金融資本市場の動向など、懸念材料が増加傾向にあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

機械業界におきましては、国内外での設備投資意欲の増勢に支えられ、これまで受注は堅調に推移してまいりましたが、今後は特に、国内を中心に長期にわたる需要拡大に頭打ち感が出てくることも考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは、金属加工機械の総合トップメーカーとして成長し続けるために、創業以来承継してまいりました「お客様とともに発展する」の基本精神の下、モノづくりにおけるトータルソリューションの提供を通じ新たな市場の創造に邁進する所存であります。

具体的な施策については、以下の「グループ経営」「国内販売・サービス体制」「海外事業」の3つの側面から御説明いたします。

(グループ経営)

グループ経営面におきましては、新興国での需要増を背景として、今後の市場拡大が見込まれるプレス及び工作機械分野を中心に、事業推進力の強化に取り組んでまいります。

プレス分野では、担当子公司である株式会社アマダプレステックを平成20年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。この新体制の下、サーボプレスの拡販、海外販売力の増強といった成長戦略を、当社の販売チャンネル、特に海外における充実したネットワークを有効活用することにより強力に推進してまいります。

工作機械分野では、担当子公司である株式会社テクノワシノの経営改革に着手し、本格的な挺入れ作業に取り組んでまいります。具体的には、社名、コーポレートカラー、ロゴ等の企業アイデンティティーを変更することで、ワシノの工作機械からアマダの工作機械へのイメージチェンジを図ってまいります。これにより、当社の強力な販売組織との連携によるシェアの向上はもちろんのこと、板金や切削との商品コラボレーションも可能になり、ビジネスチャンスの拡大という相乗効果が期待されます。

(国内販売・サービス体制)

国内では、市場環境の変化とともに商品、商談の多様化、大型化が進み、個人の能力及び経験を重視した販売組織やリピートユーザー中心の営業手法では、新

たな市場開拓が難しい状況にあります。

このような背景の下、当社では一昨年4月からブロック・支部制を導入し、販売・サービス体制の改革を進めておりますが、今後さらに組織力を主体とした営業活動を強化すべく、ブロック・営業所・サービスセンターを基本ラインとした構造への改革に取り組んでまいります。これにより、他社機市場や新規市場へ組織的に進出できる基盤を確立し、業容の拡大を図ってまいりたいと存じます。

(海外事業)

海外におきましては、新興国を中心として経済成長が続いており、将来的な需要増が大いに期待されるところであります。

このような中、当社といたしましては、海外での事業の成否が今後の企業成長の鍵を握る最重要ファクターの一つであると考えており、事業展開力の強化に向け効果的な施策を講じてまいります。

まず商品面では、リニアレーザ、パルスカッティング、サーボプレスを柱として拡大戦略を組み立ててまいります。中でも、当期に国内で受注を開始したリニアレーザ“LC-FINTシリーズ”を満を持して海外市場に投入し、グローバルなF1戦略の展開を精力的に推進してまいりたいと存じます。

次に市場面では、欧米先進国では金属加工の総合エンジニアリング提案を発信する本拠地づくりを目指し、シカゴ及びドイツにおいてソリューションセンターの建設を進めるなど、将来を見据えた施策に対する投資を行ってまいります。一方、新興国市場では、インド、トルコ、メキシコ、オーストラリアを新規重点強化地域として位置付け、現地法人の設立や人員の増強、拠点の充実等に取り組み、潜在的な市場の開拓に懸命な努力を払ってまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に実行することにより、確固たる収益体質の構築と経営基盤の強化を図ってまいります。

さらに当社は、創業以来の精神である「お客様とともに発展する」に、新たに「事業を通じた国際社会への貢献」「創造と挑戦を実践する人づくり」「高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う」「人と地球環境を大切にする」の4項目を加え、全5項目からなるグループ経営理念を策定いたしました。今後は、この理念を海外を含めた全グループ企業共通の指針として業務執行に当たるとともに、本理念の下、内部統制システムの整備、効果的な資本政策、環境に配慮した事業活動、適時・的確な情報開示の遂行などに努め、企業価値の増大に渾身の経営努力を重ねてまいります。

次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成21年3月期の連結業績見通し)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,400 億円 (前期比 1.0%増)	2,900 億円 (前期比 2.0%増)
営 業 利 益	210 億円 (前期比 5.2%減)	450 億円 (前期比 0.1%増)
経 常 利 益	230 億円 (前期比 10.5%減)	490 億円 (前期比 2.7%増)
当 期 純 利 益	135 億円 (前期比 6.9%減)	290 億円 (前期比 2.3%増)

(平成21年3月期の単独業績見通し)

	第2四半期累計期間	通 期
売 上 高	840 億円 (前期比 12.0%増)	1,710 億円 (前期比 12.6%増)
営 業 利 益	87 億円 (前期比 6.8%減)	187 億円 (前期比 4.2%増)
経 常 利 益	152 億円 (前期比 7.0%減)	273 億円 (前期比 9.1%増)
当 期 純 利 益	123 億円 (前期比 17.5%増)	192 億円 (前期比 21.4%増)

(注) 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=102円、1ユーロ=160円を前提としております。

2. 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ19億円減少し、5,435億円となりました。また、純資産は前期末比66億円増の4,255億円となり、自己資本比率は前期末の76.0%から77.7%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ87億円減の868億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、獲得した資金は263億円でありました。

前期と比較しますと、53億円獲得額が増加しておりますが、これは税金等調整前当期純利益が増加したこと、並びに売上債権の現金化が促進されたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、支出した資金は171億円であり、前期と比較しますと12億円支出額が増加しております。

これは、固定資産や少数株主持分の取得額の増加、並びに有価証券や固定資産の売却額の減少などによる支出の増加が、投資有価証券取得額の減少をはじめとした支出の減少を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、支出した資金は181億円でありました。

前期と比較しますと、111億円支出額が増加しておりますが、これは主に自己株式の市場買付けの実施と、短期借入金の減少によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	78.4%	77.4%	77.2%	76.0%	77.7%
時価ベースの自己資本比率	57.4%	54.4%	98.3%	96.8%	53.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	47.0%	40.2%	21.1%	49.9%	30.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.3倍	48.2倍	48.7倍	29.5倍	31.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定・継続的な配当を基本とし、さらに業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを方針としております。具体的には、資金状況、財務状況、今後の事業展開並びに株主の皆様にとっての収益性等をも十分考慮し、連結純利益の30%程度の配当性向を目処にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり11円とし、中間配当金（1株当たり11円）と合わせた年間配当金では、前期より1株当たり2円増配の22円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の方針及び連結業績予想等に基づき、現時点では当期と同額の1株当たり22円（中間配当金11円、期末配当金11円）を見込んでおります。

企 業 集 団 の 状 況

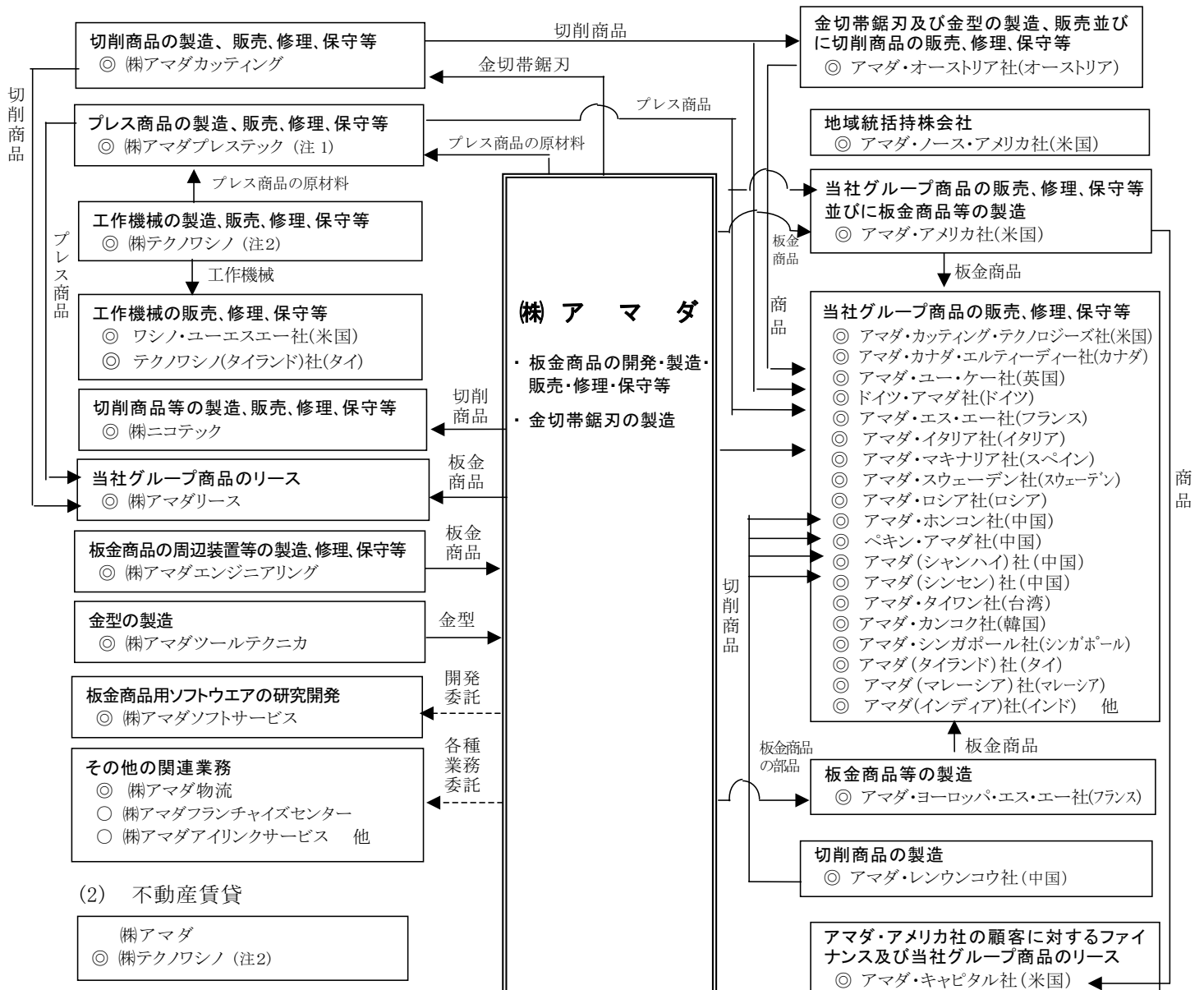
当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社 70 社及び関連会社 6 社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等（ファイナンスを含む。）を主要な事業内容とし、さらに不動産賃貸及びゴルフ場の経営の事業も営んでおります。

なお、金属加工機械器具・金属工作機械器具の主要な商品は、次のとおりであります。

- ・ 板金商品（レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等）
- ・ 切削商品（金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等）
- ・ プレス商品（メカニカルプレス）
- ・ 工作機械（旋盤、研削盤、マシニングセンター等）

主な事業の系統図は次のとおりであります。

- (1) 金属加工機械器具・金属工作機械器具(板金商品、切削商品、プレス商品及び工作機械)の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)



(2) 不動産賃貸

- (株)アマダ
- ◎ (株)テクノワシノ(注2)

(3) その他(ゴルフ場の経営)

- ◎ (株)富士野ゴルフ倶楽部

(注1) (株)アマダプレステックは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併され、消滅いたしました。
 (注2) (株)テクノワシノは、平成20年4月1日付で(株)アマダワシノに商号変更いたしました。
 (注3) クレア社(伊州)は、平成20年1月1日付でアマダ・イタリア社(伊州)に吸収合併され、消滅いたしました。
 (注4) メタルソフト社(米国)は、平成20年1月1日付でアマダ・アメリカ社(米国)に吸収合併され、消滅いたしました。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

経 営 方 針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該中間決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.amada.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (20年3月31日現在)		比較増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	319,699	58.6	326,740	60.1	7,041	2.2
現金及び預金	77,784		66,073		△ 11,710	
受取手形及び売掛金	141,777		143,565		1,788	
有価証券	30,364		35,169		4,805	
棚卸資産	59,660		71,087		11,427	
繰延税金資産	5,639		6,163		524	
その他の金	7,539		7,191		△ 347	
貸倒引当金	△ 3,065		△ 2,511		554	
固定資産	225,774	41.4	216,795	39.9	△ 8,979	△ 4.0
有形固定資産	110,330	(20.2)	115,833	(21.3)	5,503	(5.0)
建物及び構築物	40,919		40,632		△ 286	
機械装置及び運搬具	8,385		8,741		356	
土地	32,136		32,729		593	
その他の	28,888		33,729		4,840	
無形固定資産	6,987	(1.3)	7,265	(1.3)	278	(4.0)
のれん	3,735		3,351		△ 383	
ソフトウェア	2,824		3,284		460	
その他の	427		629		201	
投資その他の資産	108,457	(19.9)	93,696	(17.3)	△ 14,761	(△ 13.6)
投資有価証券	91,715		72,209		△ 19,506	
繰延税金資産	8,777		12,552		3,774	
その他の	8,137		9,105		968	
貸倒引当金	△ 172		△ 170		1	
資産合計	545,473	100.0	543,535	100.0	△ 1,938	△ 0.4
(負債の部)						
流動負債	96,052	17.6	88,967	16.4	△ 7,084	△ 7.4
支払手形及び買掛金	27,499		29,013		1,514	
短期借入金	9,630		5,971		△ 3,658	
未払法人税等	10,291		7,838		△ 2,452	
繰延税金負債	0		4		3	
賞与引当金	1,861		2,177		316	
役員賞与引当金	209		220		10	
割賦販売未実現利益	20,334		20,315		△ 18	
その他の	26,225		23,426		△ 2,799	
固定負債	30,451	5.6	28,979	5.3	△ 1,472	△ 4.8
長期借入金	828		311		△ 516	
繰延税金負債	359		370		10	
退職給付引当金	15,448		14,308		△ 1,140	
役員退職慰労引当金	478		221		△ 256	
のれん	—		1,118		1,118	
その他の	13,336		12,648		△ 688	
負債合計	126,504	23.2	117,946	21.7	△ 8,557	△ 6.8
(純資産の部)						
株主資本	410,836	75.3	425,329	78.2	14,493	3.5
資本金	54,768	10.1	54,768	10.1	—	—
資本剰余金	163,657	30.0	163,199	30.0	△ 458	△ 0.3
利益剰余金	197,110	36.1	215,450	39.6	18,340	9.3
自己株式	△ 4,699	△ 0.9	△ 8,088	△ 1.5	△ 3,388	—
評価・換算差額等	3,487	0.6	△ 2,967	△ 0.5	△ 6,454	—
その他有価証券評価差額金	6,715	1.2	△ 427	△ 0.1	△ 7,143	—
土地再評価差額金	△ 7,968	△ 1.5	△ 7,927	△ 1.4	40	—
為替換算調整勘定	4,739	0.9	5,387	1.0	647	13.7
少数株主持分	4,646	0.9	3,226	0.6	△ 1,419	△ 30.6
純資産合計	418,969	76.8	425,588	78.3	6,619	1.6
負債純資産合計	545,473	100.0	543,535	100.0	△ 1,938	△ 0.4

比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 18年4月 1日) 至 19年3月31日		当連結会計年度 (自 19年4月 1日) 至 20年3月31日		比 較 増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	262,239	100.0	284,218	100.0	21,979	8.4
売 上 原 価	145,820	55.6	156,512	55.1	10,691	7.3
売 上 総 利 益	116,419	44.4	127,706	44.9	11,287	9.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,646	29.2	82,786	29.1	6,139	8.0
割 賦 販 売 繰 延 利 益 繰 戻	6,068		6,494		425	
割 賦 販 売 未 実 現 利 益 繰 延	6,752		6,475		△ 277	
営 業 利 益	39,088	14.9	44,939	15.8	5,851	15.0
営 業 外 収 益	6,833	2.6	7,548	2.7	715	10.5
受 取 利 息	2,906		3,656		750	
受 取 配 当 金	1,117		1,180		62	
受 取 手 数 料	588		535		△ 53	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	421		218		△ 202	
そ の 他	1,800		1,957		157	
営 業 外 費 用	1,429	0.5	4,782	1.7	3,352	234.5
支 払 利 息	788		743		△ 45	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	10		6		△ 3	
為 替 差 損	417		3,672		3,255	
そ の 他	213		359		146	
経 常 利 益	44,491	17.0	47,705	16.8	3,213	7.2
特 別 利 益	1,871		547		△ 1,323	
特 別 損 失	587		690		102	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	45,775	17.5	47,563	16.7	1,787	3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,502		17,770		268	
法 人 税 等 調 整 額	△ 115		501		616	
少 数 株 主 利 益	881		953		71	
当 期 純 利 益	27,506	10.5	28,337	10.0	831	3.0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	54,768	163,376	179,716	△ 4,615	393,246	9,151	△ 8,090	384	1,445	3,353	398,044
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 6,263		△ 6,263						△ 6,263
剰余金の配当			△ 3,527		△ 3,527						△ 3,527
役員賞与金(注)			△ 174		△ 174						△ 174
当期純利益			27,506		27,506						27,506
自己株式の取得				△ 392	△ 392						△ 392
自己株式の処分		281		308	589						589
土地再評価差額金の取崩			△ 122		△ 122		122		122		—
持分法適用範囲の変更			△ 25		△ 25						△ 25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 2,436		4,355	1,919	1,292	3,212
連結会計年度中の変動額合計	—	281	17,393	△ 84	17,590	△ 2,436	122	4,355	2,041	1,292	20,924
平成19年3月31日残高	54,768	163,657	197,110	△ 4,699	410,836	6,715	△ 7,968	4,739	3,487	4,646	418,969

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	54,768	163,657	197,110	△ 4,699	410,836	6,715	△ 7,968	4,739	3,487	4,646	418,969
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 8,588		△ 8,588						△ 8,588
当期純利益			28,337		28,337						28,337
自己株式の取得				△ 5,318	△ 5,318						△ 5,318
自己株式の処分		33		56	89						89
自己株式の消却		△ 492	△ 1,381	1,873	—						—
土地再評価差額金の取崩			△ 40		△ 40		40		40		—
連結範囲の変更			14		14						14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 7,143		647	△ 6,495	△ 1,419	△ 7,914
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 458	18,340	△ 3,388	14,493	△ 7,143	40	647	△ 6,454	△ 1,419	6,619
平成20年3月31日残高	54,768	163,199	215,450	△ 8,088	425,329	△ 427	△ 7,927	5,387	△ 2,967	3,226	425,588

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別	前連結会計年度 (自 18年4月1日 至 19年3月31日)	当連結会計年度 (自 19年4月1日 至 20年3月31日)	比較増減 (△)
科 目			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	45,775	47,563	1,787
減価償却費	8,915	10,042	1,127
退職給付引当金の減少額	△ 1,139	△ 1,125	14
役員退職慰労引当金の減少額	△ 611	△ 256	354
固定資産売却益	△ 1,776	△ 42	1,733
投資有価証券評価損	183	59	△ 123
持分法による投資利益	△ 421	△ 218	202
受取利息及び受取配当金	△ 4,023	△ 4,836	△ 813
支払利息	788	743	△ 45
売上債権の増加額	△ 5,805	△ 1,145	4,660
棚卸資産の増加額	△ 7,317	△ 10,882	△ 3,564
仕入債務の増減額	△ 320	1,232	1,552
割賦販売未実現利益の増減額	684	△ 18	△ 703
未払消費税等の減少額	△ 1,276	△ 195	1,080
その他	△ 222	1,540	1,762
小計	33,432	42,458	9,025
利息及び配当金の受取額	4,091	5,082	990
利息の支払額	△ 712	△ 840	△ 127
法人税等の支払額	△ 15,835	△ 20,377	△ 4,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,975	26,322	5,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 692	△ 880	△ 188
定期預金の払戻しによる収入	237	1,553	1,316
有価証券の取得による支出	△ 199	△ 1,000	△ 800
有価証券の売却・償還による収入	11,445	6,103	△ 5,341
投資有価証券の取得による支出	△ 26,019	△ 10,232	15,787
投資有価証券の売却・償還による収入	12,389	12,187	△ 201
長期性預金の取得による支出	△ 1,500	△ 2,000	△ 500
有形固定資産の取得による支出	△ 11,940	△ 19,651	△ 7,711
有形固定資産の売却による収入	3,159	213	△ 2,945
無形固定資産の取得による支出	△ 1,266	△ 2,225	△ 958
短期貸付金の純減少額	26	12	△ 13
長期貸付金の貸付けによる支出	△ 1	△ 0	0
長期貸付金の回収による収入	423	26	△ 397
少数株主からの株式等取得による支出	—	△ 1,048	△ 1,048
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△ 1,682	—	1,682
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	104	104
保険積立金の払戻しによる収入	46	—	△ 46
その他	△ 390	△ 332	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,963	△ 17,168	△ 1,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,043	△ 3,851	△ 5,894
長期借入による収入	940	6	△ 933
長期借入金の返済による支出	△ 272	△ 381	△ 109
自己株式の市場買付けに伴う支出	—	△ 4,999	△ 4,999
親会社による配当金の支払額	△ 9,770	△ 8,578	1,191
少数株主への配当金の支払額	△ 84	△ 109	△ 25
その他	196	△ 229	△ 425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,946	△ 18,143	△ 11,197
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,734	264	△ 1,470
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 199	△ 8,724	△ 8,524
VI 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	16	△ 149
VII 現金及び現金同等物期首残高	95,567	95,532	△ 34
VIII 現金及び現金同等物期末残高	95,532	86,823	△ 8,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……50社

主要会社名：(国内) (株)アマダリース他10社
(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他35社

新 規：……1社

(海外) アマダ・アメリカ社…… アマダ・ノース・アメリカ社からの事業部門の分割による新規設立
なお、アマダ・ノース・アメリカ社は、平成19年1月1日付でアマダ・アメリカ社より商号変更をしております。

除 外：……2社

(海外) グリーン・リバー・ゴルフ社……会社清算
ジェネリ・アローリ社……出資金の売却

(2) 非連結子会社の数……アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社他19社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……8社

主要会社名：(国内) (株)アマダフランチャイズセンター他7社

(2) 持分法適用の関連会社数……3社

主要会社名：(国内) (株)山口アマダ他1社
(海外) シャンハイ・アマダ・チュウセン社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数……12社

主要会社名：アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社他11社

(4) 持分法を適用していない関連会社数……3社

主要会社名：(株)岡田鉄工所他2社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社(株)アマダリース他10社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社アマダ・ノース・アメリカ社他38社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産(貸手側資産)

リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。

また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。

② 賃貸資産

定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。

③ その他

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
機械装置及び工具器具備品	2～17年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は140百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は158百万円、税金等調整前当期純利益は156百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(2) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

② 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(会計方針の変更)

在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の収益及び費用の各項目をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は140百万円少なく、営業利益は94百万円、経常利益は74百万円、税金等調整前当期純利益は70百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に5年から20年の期間で均等償却しております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」において、上記以外は最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金(前連結会計年度 7,798百万円)は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することといたしました。

なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる国内譲渡性預金は2,100百万円であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,676	1,623	939	262,239	—	262,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	551	31	582	(582)	—
計	259,676	2,174	970	262,821	(582)	262,239
営業費用	221,310	1,222	1,200	223,733	(582)	223,151
営業利益又は営業損失(△)	38,366	952	△ 230	39,088	—	39,088
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	370,783	16,280	3,562	390,626	154,847	545,473
減価償却費	8,509	359	47	8,915	—	8,915
資本的支出	18,869	209	15	19,094	—	19,094

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の内容
(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)
(2) 不動産賃貸
(3) その他……ゴルフ場の経営
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,581百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 19年4月1日 至 20年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	282,069	1,646	502	284,218	—	284,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	624	29	653	(653)	—
計	282,069	2,270	532	284,872	(653)	284,218
営業費用	238,003	1,242	686	239,933	(653)	239,279
営業利益又は営業損失(△)	44,065	1,027	△ 154	44,939	—	44,939
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	392,207	18,722	3,353	414,282	129,253	543,535
減価償却費	9,661	339	42	10,042	—	10,042
資本的支出	14,425	2,578	27	17,031	—	17,031

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の内容
(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)
(2) 不動産賃貸
(3) その他……ゴルフ場の経営
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,973百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「金属加工機械・金属工作機械」は138百万円、「不動産賃貸」は1百万円、「その他」は0百万円増加し、また、営業利益が「金属加工機械・金属工作機械」、「不動産賃貸」でそれぞれ同額減少し、営業損失が「その他」で同額増加しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「金属加工機械・金属工作機械」は154百万円、「不動産賃貸」は1百万円、「その他」は2百万円増加しております。また、営業利益が「金属加工機械・金属工作機械」、「不動産賃貸」でそれぞれ同額減少し、営業損失が「その他」で同額増加しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」の売上高が140百万円減少し、営業利益は94百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位 百万円: 未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	146,720	32,455	56,305	26,057	700	262,239	—	262,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,333	765	3,291	2,179	—	51,570	(51,570)	—
計	192,054	33,220	59,596	28,237	700	313,809	(51,570)	262,239
営 業 費 用	166,443	29,999	52,734	24,593	563	274,335	(51,184)	223,151
営 業 利 益	25,611	3,221	6,861	3,643	136	39,474	(385)	39,088
II. 資 産	309,514	39,455	69,027	28,323	807	447,128	98,345	545,473

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域
- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア
- (3) ア ジ ア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
- (4) その他の地域……オーストラリア
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,581百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 19年4月1日 至 20年3月31日)

(単位 百万円: 未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	149,133	34,230	67,808	32,116	929	284,218	—	284,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,368	784	3,058	2,577	1	62,791	(62,791)	—
計	205,502	35,014	70,867	34,693	931	347,009	(62,791)	284,218
営 業 費 用	177,826	31,374	61,882	29,617	798	301,500	(62,220)	239,279
営 業 利 益	27,676	3,640	8,984	5,075	132	45,509	(570)	44,939
II. 資 産	320,590	42,026	73,762	34,253	999	471,633	71,902	543,535

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域
- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア
- (3) ア ジ ア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
- (4) その他の地域……オーストラリア
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,973百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で140百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で158百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高が「北米」は885百万円、「アジア」は600百万円、「消去又は全社」は47百万円増加し、「欧州」は1,660百万円、「その他の地域」は13百万円減少しております。また、営業利益が「北米」は107百万円、「アジア」は94百万円、「消去又は全社」34百万円増加し、「欧州」は140百万円、「その他の地域」は1百万円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 18年4月1日 至 19年3月31日）

(単位 百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	31,557	54,457	36,087	4,443	126,545
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	—	262,239
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	20.8%	13.8%	1.7%	48.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北 米……米国、カナダ他

(2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 19年4月1日 至 20年3月31日）

(単位 百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	34,103	66,203	43,140	5,278	148,726
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	—	284,218
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	23.3%	15.2%	1.8%	52.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北 米……米国、カナダ他

(2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準（会計方針の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における海外売上高が「北米」は856百万円、「アジア」は570百万円、「その他の地域」は23百万円増加し、「欧州」は1,590百万円減少しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,056円59銭	1株当たり純資産額	1,086円71銭
1株当たり当期純利益	70円20銭	1株当たり当期純利益	72円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	当連結会計年度末 平成20年3月31日現在
純資産の部の合計額(百万円)	418,969	425,588
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,646	3,226
(うち少数株主持分)	(4,646)	(3,226)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	414,323	422,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	392,132	388,663

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,506	28,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,506	28,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,835	389,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	393	128
(うち新株予約権(千株))	(393)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期別 部門別	前連結会計年度 (18年4月1日～19年3月31日)		当連結会計年度 (19年4月1日～20年3月31日)		比較増減率 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
板金部門	131,390	70.1	153,103	72.7	16.5
切削部門	27,905	14.9	29,594	14.1	6.1
プレス部門	7,176	3.8	8,166	3.9	13.8
工作機械部門	21,012	11.2	19,669	9.3	△6.4
合計	187,485	100.0	210,534	100.0	12.3

2. 受注状況

(単位 百万円：未満切捨)

期別 部門別	前連結会計年度 (18年4月1日～19年3月31日)				当連結会計年度 (19年4月1日～20年3月31日)				比較増減率 (△)	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高	受注残高
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%		%	%	%
板金部門	194,824	72.9	28,524	74.1	209,767	73.8	28,167	73.2	7.7	△1.3
マシ	135,329	50.6	25,898	67.3	150,188	52.8	26,115	67.9	11.0	0.8
ソフト・FA機器	9,272	3.5	1,470	3.8	8,414	3.0	1,039	2.7	△9.3	△29.3
サービス	10,656	4.0	64	0.2	11,505	4.0	40	0.1	8.0	△36.5
消耗品	39,566	14.8	1,091	2.8	39,659	14.0	971	2.5	0.2	△11.0
切削部門	34,257	12.8	2,545	6.6	37,684	13.2	2,543	6.6	10.0	△0.1
プレス部門	12,559	4.7	2,070	5.4	12,442	4.4	1,751	4.6	△0.9	△15.4
工作機械部門	21,311	8.0	5,353	13.9	20,920	7.4	6,007	15.6	△1.8	12.2
不動産賃貸	1,623	0.6	—	—	1,646	0.6	—	—	1.4	—
その他	2,814	1.0	—	—	1,731	0.6	—	—	△38.5	—
合計	267,391	100.0	38,495	100.0	284,193	100.0	38,469	100.0	6.3	△0.1

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期別 部門別	前連結会計年度 (18年4月1日～19年3月31日)		当連結会計年度 (19年4月1日～20年3月31日)		比較増減率 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
板金部門	190,286	72.6	210,124	73.9	10.4
マシ	131,529	50.2	149,971	52.8	14.0
ソフト・FA機器	8,772	3.3	8,844	3.1	0.8
サービス	10,708	4.1	11,528	4.0	7.7
消耗品	39,277	15.0	39,780	14.0	1.3
切削部門	34,212	13.0	37,687	13.3	10.2
プレス部門	12,618	4.8	12,762	4.5	1.1
工作機械部門	20,682	7.9	20,266	7.1	△2.0
不動産賃貸	1,623	0.6	1,646	0.6	1.4
その他	2,815	1.1	1,731	0.6	△38.5
合計	262,239	100.0	284,218	100.0	8.4

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円:未満切捨)

科目	期別	前事業年度 (19年3月31日現在)		当事業年度 (20年3月31日現在)		対前事業年度比較増減 (△)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産		208,672	48.8	204,360	49.4	△ 4,312	△ 2.1
現金及び預金		33,271		23,694		△ 9,576	
受取手形		60,274		56,930		△ 3,344	
売掛金		53,870		55,452		1,581	
有価証券		27,842		30,796		2,954	
棚卸資産		21,576		26,805		5,228	
繰延税金資産		1,937		1,814		△ 122	
その他の		11,431		9,631		△ 1,800	
貸倒引当金		△ 1,532		△ 765		767	
固定資産		218,984	51.2	208,962	50.6	△ 10,021	△ 4.6
有形固定資産		85,504	(20.0)	89,605	(21.7)	4,101	(4.8)
建物		28,685		29,104		419	
土地		28,930		29,245		314	
その他の		27,888		31,256		3,367	
無形固定資産		2,766	(0.6)	3,669	(0.9)	902	(32.6)
投資その他の資産		130,713	(30.6)	115,687	(28.0)	△ 15,025	(△ 11.5)
投資有価証券		109,873		89,959		△ 19,913	
繰延税金資産		4,499		8,251		3,751	
その他の		16,511		17,595		1,083	
貸倒引当金		△ 171		△ 118		52	
資産合計		427,656	100.0	413,323	100.0	△ 14,333	△ 3.4
(負債の部)							
流動負債		58,309	13.7	50,622	12.3	△ 7,686	△ 13.2
支払手形		4,333		4,445		111	
買掛金		10,268		9,971		△ 297	
未払法人税等		6,112		4,087		△ 2,025	
賞与引当金		1,198		1,313		114	
役員賞与引当金		132		148		16	
割賦販売未実現利益		22,461		22,596		134	
その他の		13,802		8,060		△ 5,741	
固定負債		19,370	4.5	17,866	4.3	△ 1,504	△ 7.8
退職給付引当金		11,979		11,106		△ 873	
役員退職慰労引当金		168		138		△ 29	
その他の		7,223		6,622		△ 601	
負債合計		77,680	18.2	68,489	16.6	△ 9,191	△ 11.8
(純資産の部)							
株主資本		351,223	82.1	353,182	85.4	1,959	0.6
資本金		54,768	12.8	54,768	13.2	-	-
資本剰余金		163,657	38.3	163,199	39.5	△ 458	△ 0.3
資本準備金		163,199		163,199		-	
その他資本剰余金		458		-		△ 458	
利益剰余金		137,497	32.1	143,303	34.7	5,806	4.2
利益準備金		9,126		9,126		-	
その他利益剰余金		128,370		134,177		5,806	
土地圧縮積立金		391		391		-	
償却資産圧縮積立金		1,435		1,330		△ 105	
別途積立金		111,852		111,852		-	
繰越利益剰余金		14,690		20,602		5,911	
自己株式		△ 4,699	△ 1.1	△ 8,088	△ 2.0	△ 3,388	72.1
評価・換算差額等		△ 1,246	△ 0.3	△ 8,348	△ 2.0	△ 7,101	569.9
その他有価証券評価差額金		6,721	1.6	△ 420	△ 0.1	△ 7,142	△ 106.3
土地再評価差額金		△ 7,968	△ 1.9	△ 7,927	△ 1.9	40	△ 0.5
純資産合計		349,976	81.8	344,834	83.4	△ 5,142	△ 1.5
負債純資産合計		427,656	100.0	413,323	100.0	△ 14,333	△ 3.4

比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 18年4月1日) (至 19年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 19年4月1日) (至 20年3月31日)		対前事業年度比較増減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	138,153	100.0	151,814	100.0	13,661	9.9
売 上 原 価	84,772	61.4	93,942	61.9	9,170	10.8
売 上 総 利 益	53,381	38.6	57,872	38.1	4,491	8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,296	27.0	39,797	26.2	2,500	6.7
割 賦 販 売 繰 延 利 益 繰 戻	6,661		7,022		361	
割 賦 販 売 未 実 現 利 益 繰 延	7,302		7,157		△ 144	
営 業 利 益	15,444	11.2	17,940	11.8	2,496	16.2
営 業 外 収 益	8,396	6.1	9,976	6.6	1,580	18.8
受 取 利 息	216		303		86	
有 価 証 券 利 息	1,063		1,073		9	
受 取 配 当 金	3,724		5,449		1,724	
そ の 他	3,392		3,150		△ 241	
営 業 外 費 用	67	0.1	2,885	1.9	2,817	—
支 払 利 息	32		40		8	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	10		6		△ 3	
為 替 差 損	—		2,720		2,720	
そ の 他	24		117		92	
経 常 利 益	23,772	17.2	25,031	16.5	1,259	5.3
特 別 利 益	380		579		199	
特 別 損 失	1,627		651		△ 976	
税 引 前 当 期 純 利 益	22,525	16.3	24,960	16.4	2,434	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,381		8,002		△ 378	
法 人 税 等 調 整 額	313		1,139		826	
当 期 純 利 益	13,830	10.0	15,817	10.4	1,987	14.4

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	54,768	163,199	177	163,376	9,126	494	1,651	109,352	13,088	133,712	△4,615	347,241	
事業年度中の変動額													
土地圧縮積立金の取崩						△102			102	-		-	
償却資産圧縮積立金の取崩 (注)							△113		113	-		-	
償却資産圧縮積立金の取崩							△102		102	-		-	
別途積立金の積立(注)								2,500	△2,500	-		-	
剰余金の配当(注)									△6,263	△6,263		△6,263	
剰余金の配当									△3,527	△3,527		△3,527	
役員賞与金(注)									△132	△132		△132	
当期純利益									13,830	13,830		13,830	
自己株式の取得											△392	△392	
自己株式の処分			281	281							308	589	
土地再評価差額金の取崩									△122	△122		△122	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	281	281	-	△102	△215	2,500	1,602	3,784	△84	3,981	
平成19年3月31日残高	54,768	163,199	458	163,657	9,126	391	1,435	111,852	14,690	137,497	△4,699	351,223	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,148	△8,090	1,058	348,299
事業年度中の変動額				
土地圧縮積立金の取崩				-
償却資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
償却資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				△6,263
剰余金の配当				△3,527
役員賞与金(注)				△132
当期純利益				13,830
自己株式の取得				△392
自己株式の処分				589
土地再評価差額金の取崩		122	122	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,426		△2,426	△2,426
事業年度中の変動額合計	△2,426	122	△2,304	1,677
平成19年3月31日残高	6,721	△7,968	△1,246	349,976

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	54,768	163,199	458	163,657	9,126	391	1,435	111,852	14,690	137,497	△4,699	351,223	
事業年度中の変動額													
償却資産圧縮積立金の取崩							△105		105	—		—	
剰余金の配当									△8,588	△8,588		△8,588	
当期純利益									15,817	15,817		15,817	
自己株式の取得											△5,318	△5,318	
自己株式の処分			33	33							56	89	
自己株式の消却			△492	△492					△1,381	△1,381	1,873	—	
土地再評価差額金の取崩									△40	△40		△40	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	△458	△458	—	—	△105	—	5,911	5,806	△3,388	1,959	
平成20年3月31日残高	54,768	163,199	—	163,199	9,126	391	1,330	111,852	20,602	143,303	△8,088	353,182	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	6,721	△7,968	△1,246	349,976
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△8,588
当期純利益				15,817
自己株式の取得				△5,318
自己株式の処分				89
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩		40	40	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,142		△7,142	△7,142
事業年度中の変動額合計	△7,142	40	△7,101	△5,142
平成20年3月31日残高	△420	△7,927	△8,348	344,834

比較部門別売上高並びに受注動向

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	前事業年度 (自18年4月1日 至19年3月31日)		当事業年度 (自19年4月1日 至20年3月31日)		対前事業年度 比較増減(△)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
売 上 高	板金部門	(43,037) 127,848	% 92.6	(56,334) 140,717	% 92.7	(13,296) 12,869	% 10.1
	マシ ン	(35,464) 90,730	65.7	(45,982) 101,220	66.7	(10,517) 10,490	11.6
	ソフト・FA機器	(529) 6,869	5.0	(714) 6,711	4.4	(185) △158	△2.3
	サー ビス	(4) 4,123	3.0	(11) 4,368	2.9	(6) 244	5.9
	消 耗 品	(7,039) 26,124	18.9	(9,625) 28,417	18.7	(2,585) 2,292	8.8
	切 削 部 門	(37) 7,922	5.7	(34) 8,563	5.6	(△2) 641	8.1
	プレ ス 部 門	(34) 264	0.2	(33) 319	0.2	(△1) 54	20.8
	小 計	(43,110) 136,034	(31.2) 98.5	(56,401) 149,599	(37.2) 98.5	(13,291) 13,565	(30.8) 10.0
	不 動 産 賃 貸	2,118	1.5	2,215	1.5	96	4.5
	合 計	(43,110) 138,153	(31.2) 100.0	(56,401) 151,814	(37.2) 100.0	(13,291) 13,661	(30.8) 9.9
受 注 高	板金部門	130,403	92.7	138,564	92.6	8,160	6.3
	マシ ン	93,174	66.3	99,379	66.4	6,205	6.7
	ソフト・FA機器	6,935	4.9	6,602	4.4	△332	△4.8
	サー ビス	4,077	2.9	4,338	2.9	261	6.4
	消 耗 品	26,216	18.6	28,242	18.9	2,026	7.7
	切 削 部 門	7,922	5.6	8,563	5.7	641	8.1
	プレ ス 部 門	264	0.2	319	0.2	54	20.8
	小 計	138,590	98.5	147,446	98.5	8,856	6.4
	不 動 産 賃 貸	2,118	1.5	2,215	1.5	96	4.5
	合 計	140,709	100.0	149,661	100.0	8,952	6.4
受 注 残 高	板金部門	18,605	100.0	16,451	100.0	△2,153	△11.6
	マシ ン	16,883	90.7	15,042	91.4	△1,841	△10.9
	ソフト・FA機器	895	4.8	787	4.8	△108	△12.1
	サー ビス	30	0.2	1	0.0	△29	△95.1
	消 耗 品	795	4.3	620	3.8	△174	△21.9
	切 削 部 門	-	-	-	-	-	-
	プレ ス 部 門	-	-	-	-	-	-
合 計	18,605	100.0	16,451	100.0	△2,153	△11.6	

[注] 売上高の()内は、輸出高であります。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動 (平成20年6月27日付予定)

(1) 新任予定監査役

常 勤 監 査 役 はし ちと りょう いち
橋 本 良 一 (現アマダ健康保険組合常務理事兼アマダ企業年金基金常務理事)

(2) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 きく ち こう しち
菊 池 孝 七

以 上